

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 02 07	中期総合計画主要施策番号		3-06	担当課	部・課	社会部地域福祉課		
事業名		日常生活自立支援事業					内線	2329		
							E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・認知症高齢者や知的障害者等が住み慣れた地域社会で自立した生活を送ることを支援するため、福祉サービスの利用援助や、利用に伴う日常的な金銭管理などの援助を行う。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・高齢者や障害者などの福祉サービスに関する利用契約件数の増加に比例して、その手続きに際して不利益を受けたり、トラブルに巻き込まれる可能性が高まっているが、判断能力を補う相談支援体制が十分でない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・介護保険法及び障害者自立支援法の施行によって、福祉・介護サービスが原則として措置から契約方式に移行し、認知症高齢者や障害者自らが、判断能力の有無に関わらず契約の当事者とならざるを得ない。 ・身近な地域の中で自立して暮らすことに対する意識が高まり、入所施設利用者の地域生活移行が進んでいる。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・認知症高齢者や障害者が受ける福祉サービスの利用援助を行う生活支援員が必要である。 ・福祉サービスの利用援助契約を結んだ利用者と生活支援員をコーディネートするとともに、処遇困難な事例をフォローする専門員が必要である。								
		事業内容	1 事業主体 長野県社会福祉協議会 2 事業内容 日常生活自立支援事業(【国】1/2、【県】1/2) ・県内20か所の基幹的社会福祉協議会(19市+木曽町)(以下「基幹的社協」という。)に専門員を配置し、生活支援員の活動をサポート ・生活支援員の資質向上のための研修の開催							
			実施期間	H11 ~	根拠法令等	社会福祉法第81条 セーフティーネット支援対策等事業補助金交付要綱				
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・認知症高齢者や障害者などが、福祉サービスを利用する際に不利益を受けたり、契約の相手方とトラブルを生じないよう、福祉サービスの利用手続きを代行することなどにより、地域で安心して自立した生活が営めるようにする。	・新規利用契約件数について、過去4年間の平均件数140件を目標とする。			・20年度の新規利用契約者数は169人であり、19年(190人)と比較して21人減となっているが、過去4年間の平均件数140件を上回っており、目標を達成している。 (21年3月末有効利用契約人数は583人)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)	千円	48,635	50,818	53,700	国庫・県単	国庫・県単			
	決算額 (B)	千円	47,765	50,746		実施方法	補助			
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	23,883	24,343	26,850	歳出節別内訳等	・補助金:50,746 (単位:千円)			
	概算人件費	人	0.20	0.20	0.20					
	概算人件費 (C)	千円	1,428	1,430	1,430					
概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	49,193	52,176	55,130						
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	相談・問合わせ件数	件	13,466	15,312	14,000					
	契約件数	件	190	169	180					
	年度末有効利用契約件数	件	531	583	600					
事業の課題	区分	判定・説明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・相談・問合わせ件数は年々増加しており、認知症高齢者や障害者の地域生活移行の機運とあいまって、ニーズは増加している。 ・社会福祉法の中で県の関与が明記されており、当面見直す余地はない。 ・ニーズの増加に比例して処遇困難ケースも増加傾向にある。現在利用契約を結んでいるケースの中に、成年後見制度利用が適当とされる事例も含まれていると考えられるため、21年度より実施される成年後見制度促進事業により、本事業との役割分担を進め、有効性を高める余地がある。 ・すべての基幹的社協に専門員を配置しており、当面効率性を改善する余地はない。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括	・福祉サービスの利用が措置から契約に移行し、認知症高齢者の増加や障害者の地域生活移行が進む中、本事業の需要が増加している。 ・年度末有効利用契約件数の増加に見られるように、全体的な契約件数の増加とともに生活支援員にとって処遇困難なケースが増加し、それをフォローする専門員の負担が増加している。現在利用契約を結んでいるケースの中に、成年後見制度利用が適当とされる事例も含まれていると考えられるため、21年度より実施される成年後見制度促進事業により、本事業との役割分担を進め、有効性を高めるとともに、成年後見制度の普及啓発を図る必要がある。									